別記様式第８号（第７条第２項関係）

認定書

番　　号

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行令第 12 条第１項の規定に基づき、下記１の者は、下記２の機関と共同して行う下記１の研究、下記２の機関が現に行っている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益である下記１の研究又は下記２の機関が行った研究の成果を活用する下記１の研究に必要な下記３の施設を当該機関の敷地内に整備し、当該施設においてその研究を行おうとするものであることを認定する。

年　　月　　日

農林水産大臣　　印

記

１　研究の概要及び当該研究を行う国以外の者
２　１の者と共同して研究を行う機関
３　機関の敷地内に整備する施設の概要
４　３の施設を整備し、当該施設において研究を行う場合は、その結果得られる記録、資料その他の研究の結果を無償で機関に提供すること又は研究の成果を機関に報告することを条件とすること。

備考１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　上記２については、上記１の者が機関と共同して研究を行おうとするときに記すこと。
３　上記２、３及び４の「機関」については、その機関名を記すこと。

別記様式第７号（第７条第１項関係）

認定申請書

年　　月　　日

農林水産大臣　殿

郵便番号
住　　所
氏　　名　（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名）　印

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行令第 12 条第１項の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　研究の概要及びその実施計画
２　機関の施設内に整備する施設の概要
３　２の施設の用に供するために使用又は収益の許可を受ける必要のある土地の位置及び面積
４　２の施設において行おうとする研究の概要
５　４の研究の結果得た記録、資料その他の研究の結果の機関への無償提供又は研究の成果の機関への報告を約すること。
６　１の研究を行う国以外の者が当該研究を行うために必要な技術的能力を有することの説明
７　１の研究が、特定の分野に関し、機関が現に行っている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益であるもの又は機関が行った研究の成果を活用することの説明

備考１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。
３　上記１については、機関と共同して行う研究を行おうとする場合には、研究の実施主体、実施期間、実施場所及び各研究実施主体がそれぞれ行う研究内容を明らかにすること。
４　上記２、５及び７の「機関」については、その機関名を記すこと。
５　上記４については、機関と共同して研究を行おうとするときに記すこと。
６　上記７については、機関が現に行っている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的な推進に特に有益である研究、機関が行った研究成果を活用する研究を行おうとするときに記すこと。

別記様式第８号（第７条第２項関係）

認定書

番　　号

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律施行令第 12 条第１項の規定に基づき、下記１の者は、下記２の機関と共同して行う下記１の研究、下記２の機関が現に行っている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益である下記１の研究又は下記２の機関が行った研究の成果を活用する下記１の研究に必要な下記３の施設を当該機関の敷地内に整備し、当該施設においてその研究を行おうとするものであることを認定する。

年　　月　　日

農林水産大臣　　印

記

１　研究の概要及び当該研究を行う国以外の者
２　１の者と共同して研究を行う機関
３　機関の敷地内に整備する施設の概要
４　３の施設を整備し、当該施設において研究を行う場合は、その結果得られる記録、資料その他の研究の結果を無償で機関に提供すること又は研究の成果を機関に報告することを条件とすること。

備考１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　上記２については、上記１の者が機関と共同して研究を行おうとするときに記すこと。
３　上記２、３及び４の「機関」については、その機関名を記すこと。

別記様式第７号（第７条第１項関係）

認定申請書

年　　月　　日

農林水産大臣　殿

郵便番号
住　　所
氏　　名　（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名）　印

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律施行令第 12 条第１項の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　研究の概要及びその実施計画
２　機関の施設内に整備する施設の概要
３　２の施設の用に供するために使用又は収益の許可を受ける必要のある土地の位置及び面積
４　２の施設において行おうとする研究の概要
５　４の研究の結果得た記録、資料その他の研究の結果の機関への無償提供又は研究の成果の機関への報告を約すること。
６　１の研究を行う国以外の者が当該研究を行うために必要な技術的能力を有することの説明
７　１の研究が、特定の分野に関し、機関が現に行っている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益であるもの又は機関が行った研究の成果を活用することの説明

備考１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。
３　上記１については、機関と共同して行う研究を行おうとする場合には、研究の実施主体、実施期間、実施場所及び各研究実施主体がそれぞれ行う研究内容を明らかにすること。
４　上記２、５及び７の「機関」については、その機関名を記すこと。
５　上記４については、機関と共同して研究を行おうとするときに記すこと。
６　上記７については、機関が現に行っている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的な推進に特に有益である研究、機関が行った研究成果を活用する研究を行おうとするときに記すこと。